

調査テーマ案：屋内遊戯施設に関する調査－こどもの安全確保を中心として－

調査の背景

- 近年、酷暑、大雨などによる屋外活動の制約やこどもが安全に遊べる場を求めるニーズの高まりなどを背景として、ファミリー層の集客効果を狙った**商業施設内のこども向け遊戯施設**※や、**地方公共団体による子育て支援等を企図した屋内のこども向け遊び場等の施設**※が増加。今後も需要の増加が見込まれる一方、**利用者の骨折などの重大事故等も発生**
- ※ 滑り台やボールプールなど、こどもが体を動かして遊ぶことができる遊具が設置された施設
- これらの**屋内遊戯施設における安全確保**については、都市公園（都市公園法）、児童館（児童福祉法）、ジェットコースター等の遊戯施設（建築基準法）と異なり、**直接的な法規制はなく**、国・関連団体による注意喚起や商業施設内の遊戯施設を対象としたガイドラインに基づく**事業者の自主的な取組が中心**となっている。
- 屋内遊戯施設を設置・運営する事業者・地方公共団体の安全確保に関する取組の促進や利用者の事故防止意識の向上を図る観点から、こどもが安全に施設を利用できるような方策を検討することを目的に調査を実施

現 状

- 屋内遊戯施設における安全確保に関する具体的な取組は、当該施設を設置・運営する事業者・地方公共団体に委ねられている。
- 利用者の不注意による事故だけでなく、施設の維持管理に起因すると考えられる事故もみられる。
- 事故情報やヒヤリハット情報を記録・保存しているが、自社内の共有・蓄積に留まっているケースもみられる。

想定される課題

- 施設の運営や遊具の安全に関する基準やマニュアル等が整備されていないため、遊具を含む施設の維持管理（点検、保守等）や利用前の注意喚起が適時・適切に行われていないのではないか。
- 事故情報等が記録・保存されていない、あるいは関係省庁等に重大事故等が報告・共有されていないため、事故の未然防止に活用されていないのではないか。

調査の方向性

- 事業者・地方公共団体へのヒアリングを通じて、以下の状況、課題等を調査し、こどもが安全に施設を利用できるような方策を検討
- ・ 施設の安全確保に関する取組状況、利用者への注意喚起の状況
 - ・ 事故の発生状況、関係者間による事故情報の共有状況、再発防止策の検討・実施状況
 - ・ 国に対する意見・要望